

(令和6年8月1日実施)

令和5年度介護給付費等に関するモニタリング

1 認定者数について

令和5年9月末現在の認定者数は、計画値と大きな乖離はないが、介護度別では、要支援1のみ計画値を上回り、その他は計画値を下回った。

【要支援・要介護認定者数の計画値及び実績値】

区分	R5計画値		R5実績値 (R5.9.30現在)		対計画比
	人数	割合	人数	割合	
要支援1	5,576人	15.83%	5,993人	17.47%	107.48%
要支援2	5,120人	14.53%	4,590人	13.38%	89.65%
要介護1	7,064人	20.05%	6,790人	19.80%	96.12%
要介護2	6,192人	17.57%	6,097人	17.78%	98.47%
要介護3	4,248人	12.06%	4,130人	12.04%	97.22%
要介護4	3,942人	11.19%	3,696人	10.78%	93.76%
要介護5	3,092人	8.77%	3,001人	8.75%	97.06%
合計	35,234人	100.00%	34,297人	100.00%	97.34%

2 給付費について

令和5年度給付費については、居宅サービス給付費及び施設サービス給付費においては、全体的に計画値と大きな乖離は見られないが、地域密着型サービスが計画値を下回っている。

個別のサービスを見ると、令和4年度に引き続き通所系サービスや短期入所サービスにおいて計画値を下回っており、新型コロナウイルス感染拡大時の利用控えの影響がコロナ5類移行後も続いている可能性が考えられる。このことにより、高齢者のADLの低下や認知機能の低下などの状態悪化が進まないような対応策を講じることが求められる。

施設サービスにかかる給付費についても、介護老人福祉施設は計画値をやや下回っていた一方で、介護老人保健施設はほぼ計画値どおりで前年度に比べて増加しており、今後も後期高齢者数の増加に伴いニーズの増加が予想される。

訪問系サービスにかかる給付費については、おおむね計画値を上回っていることから、在宅医療・介護のニーズの高まりがあるものと考えられ、今後も高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるように支援していく必要がある。

【給付費の計画値及び実績値】

(単位:円)

区分	R5計画値	R5実績値	計画比
(1)居宅サービス給付費 小計	28,297,910,000	28,506,064,058	100.7%
①訪問介護	10,195,134,000	10,578,036,066	103.8%
②訪問入浴介護	203,730,000	223,668,795	109.8%
③訪問看護	1,997,124,000	2,207,247,437	110.5%
④訪問リハビリテーション	126,933,000	142,577,830	112.3%
⑤居宅療養管理指導	1,300,473,000	1,412,041,026	108.6%
⑥通所介護	4,598,432,000	4,464,306,818	97.1%
⑦通所リハビリテーション	1,611,719,000	1,472,368,510	91.4%
⑧短期入所生活介護	1,098,650,000	1,021,497,100	93.0%
⑨短期入所療養介護(老健)	120,990,000	98,057,970	81.0%
⑩短期入所療養介護(病院等)	0	35,426	-
⑪福祉用具貸与	1,836,197,000	1,849,383,622	100.7%
⑫特定福祉用具購入	55,972,000	54,775,606	97.9%
⑬住宅改修	93,208,000	85,700,662	91.9%
⑭特定施設入居者生活介護	2,111,160,000	1,796,060,226	85.1%
⑮居宅介護支援	2,948,188,000	3,100,306,964	105.2%
(2)地域密着型サービス給付費 小計	6,863,726,000	5,959,423,296	86.8%
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	863,810,000	767,507,643	88.9%
②夜間対応型訪問介護	0	0	-
③認知症対応型通所介護	393,816,000	338,795,142	86.0%
④小規模多機能型居宅介護	240,890,000	158,854,650	65.9%
⑤認知症対応型共同生活介護	2,262,206,000	2,049,310,242	90.6%
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	686,289,000	543,255,466	79.2%
⑦看護小規模多機能型居宅介護	362,864,000	257,540,139	71.0%
⑧地域密着型通所介護	2,053,851,000	1,844,160,014	89.8%
(3)介護保険施設サービス給付費 小計	11,244,108,000	10,631,584,375	94.6%
①介護老人福祉施設	6,394,958,000	5,998,739,906	93.8%
②介護老人保健施設	4,137,707,000	4,145,962,248	100.2%
③介護医療院	428,443,000	336,378,835	78.5%
④介護療養型医療施設	283,000,000	150,503,386	53.2%
(4)介護予防サービス給付費 小計	933,810,000	886,189,858	94.9%
①介護予防訪問介護	0	8,772	-
②介護予防訪問入浴介護	0	0	-
③介護予防訪問看護	134,782,000	142,837,058	106.0%
④介護予防訪問リハビリテーション	12,351,000	9,773,664	79.1%
⑤介護予防居宅療養管理指導	29,023,000	29,339,541	101.1%
⑥介護予防通所介護	0	65,758	-
⑦介護予防通所リハビリテーション	237,713,000	215,703,477	90.7%
⑧介護予防短期入所生活介護	1,356,000	3,082,049	227.3%
⑨介護予防短期入所療養介護(老健)	0	261,673	-
⑩介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
⑪介護予防福祉用具貸与	168,913,000	169,565,332	100.4%
⑫特定介護予防福祉用具販売	14,319,000	15,170,762	105.9%
⑬住宅改修(介護予防)	61,958,000	61,108,561	98.6%
⑭介護予防特定施設入居者生活介護	79,051,000	39,846,438	50.4%
⑮介護予防支援	194,344,000	199,426,773	102.6%
(5)地域密着型介護予防サービス給付費 小計	12,143,000	12,056,100	99.3%
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-
②介護予防小規模多機能型居宅介護	6,198,000	8,671,010	139.9%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	5,945,000	3,385,090	56.9%
給付費(1)～(5)総合計	47,351,697,000	45,995,317,687	97.1%